

芽室町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 19,376	千円 11,304,094	千円 160,393	千円 996,541	% 8.81	% 10.79

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

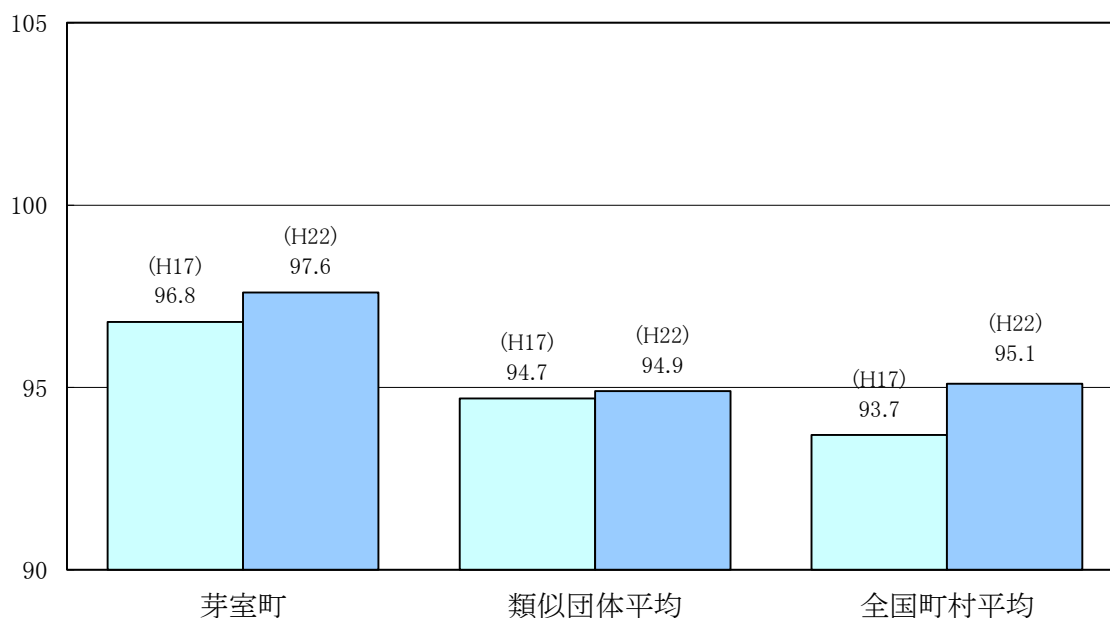
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 155	千円 624,028	千円 140,355	千円 232,158	千円 996,541	千円 6,429	千円 5,710

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 ※人事委員会が無いため記載していません

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	113,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600				
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100				

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	43.2歳	330,400円	397,233円	377,464円
北海道	44.9歳	328,099円	396,514円	375,024円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.6歳	323,745円	363,579円	348,099円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)	
芽室町	57.1歳	4人	383,500円	407,800円	403,367円	—	—	—	—
北海道	48.3歳	539人	316,186円	350,422円	347,447円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.1歳	17人	289,081円	308,371円	300,673円	—	—	—	—

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	40.2歳	306,366円	366,210円	329,367円
北海道	—歳	—円	—円	—円
国	45.5歳	318,285円	—	348,250円
類似団体	42.5歳	307,148円	346,424円	318,578円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		芽 室 町	北 海 道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	129,592円	—
	中学卒	122,400円	—円	—
看護・保健職	大学卒	201,100円	178,340円	—
	高校卒	164,800円	137,640円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

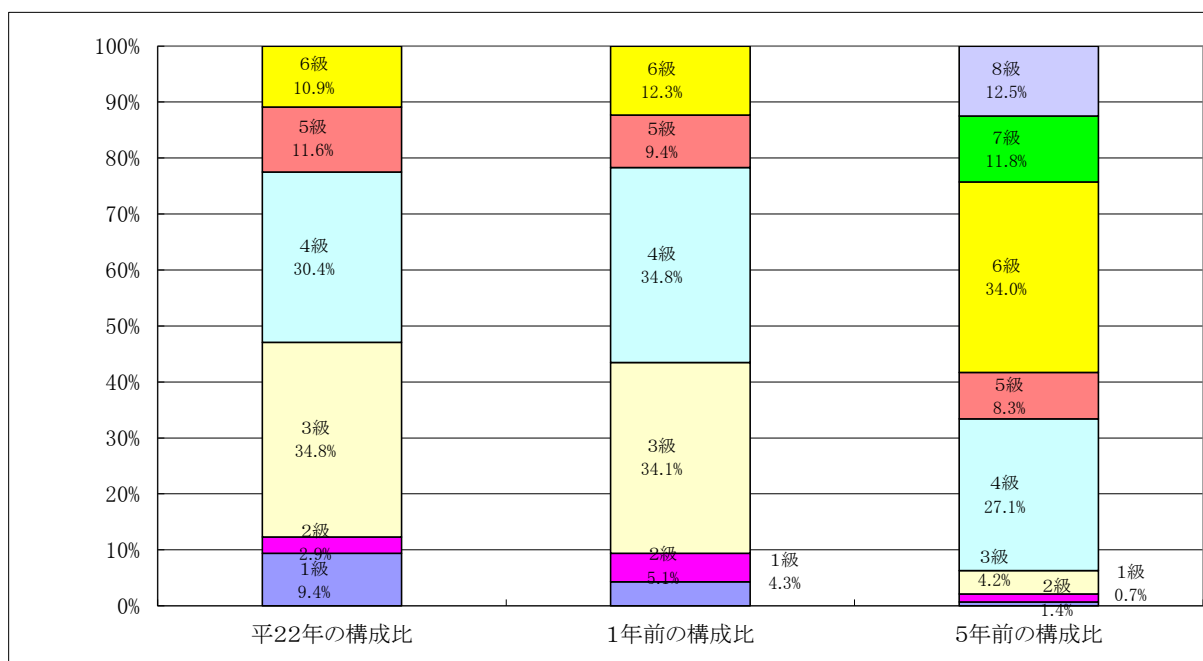
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	295,928円	326,163円	366,225円
	高校卒	213,500円	288,075円	317,400円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	13人	9.4%
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	4人	2.9%
3 級	主任の職務 係長、主査及び困難な業務を処理する主任の職務	47人	34.8%
4 級	課長補佐、室長、上美生出張所長、保育所(園)長、事務長補佐、給食センター長、図書館長、総合体育館長、議会事務局次長、監査委員事務局次長及び農業委員会事務局次長の職務 困難な業務を処理する係長、主査及び特に困難な業務を処理する主任の職務	48人	30.4%
5 級	課長、参事、事務長、議会事務局長、監査委員事務局長、選挙管理委員会事務局次長及び農業委員会事務局長の職務 困難な業務を処理する課長補佐、室長、上美生出張所長、保育所(園)長、事務長補佐、給食センター長、図書館長、総合体育館長、議会事務局次長、監査委員事務局次長及び農業委員会事務局次長の職務	13人	11.6%
6 級	困難な業務を処理する課長、参事、事務長、議会事務局長、監査委員事務局次長、選挙管理委員会事務局次長及び農業委員会事務局長の職務	17人	10.9%

- (注) 1 芽室町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、人事考課制度に基づく評価結果を昇給に活用している。なお管理職を除く職員については、人事考課制度は試行中であるため、昇給への反映は未実施である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芽室町	北海道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,594千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 (-)月分 (-)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25% ※H20.6～H23.12まで手当 基礎額から役職段階別加算 額の3分の1を減額。	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

管理職については、人事考課の評価結果を勤勉手当へ反映している。なお管理職を除く職員にあっては、人事考課制度は試行中のため、評価結果の勤勉手当への反映はしていない。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

芽室町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,603千円	24,771千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		98千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		98,373円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）（企業会計を除く）

該当職員なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	56,465千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	412千円
支給実績（20年度決算）	51,331千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	345千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人あたり6,500円 配偶者ない者の扶養は 1人目11,000円 満16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子 5,000円加算	同		千円 24,712	円 247,115
住居手当	家賃17,000円以下 家賃-6,000=支給額 家賃17,000円を超える 家賃-17,000/2+11,000= 支給額(27,000限度) 持家13,000円	異	控除額1/2 の差額	千円 27,284	円 188,162
通勤手当	交通機関等利用者 55,000限度 交通用具使用者 距離により4,100円～16, 100円の5区分	同		千円 3,519	円 87,978
管理職手当	医師→給料月額×20/100 医員→給料月額×12/100 課長職→月額 51,900円 又は49,600円 補佐職→月額 31,700円 又は29,600円	異	医師は定率	千円 17,023	円 500,668
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措 置あり) ※11月～3月支給	同		千円 17,861	円 100,910
児童手当	3歳まで月額10,000円 小学生まで1人月額5,000 円 第3子から1人月額10,000 円	同		千円 5,580	円 107,308

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	793,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 802,000円 / 540,400円	
	副 市 町 村 長	665,000 円 (- 円)	665,000円 / 491,000円	
報 酬	議 長	278,000 円 (- 円)	340,000円 / 256,000円	
	副 議 長	238,000 円 (- 円)	280,000円 / 210,000円	
	議 員	198,000 円 (- 円)	250,000円 / 180,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(22年度支給割合) 3.45月分		
	副 市 町 村 長	3.70月分		
	議 長	(22年度支給割合) 3.00月分		
	副 議 長	3.00月分		
	議 員	3.00月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.126	(1期の手当額) 16,259,672円	(支給時期) 任期毎
	副 市 町 村 長	給料月額×在職年数×3.234	8,602,440円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

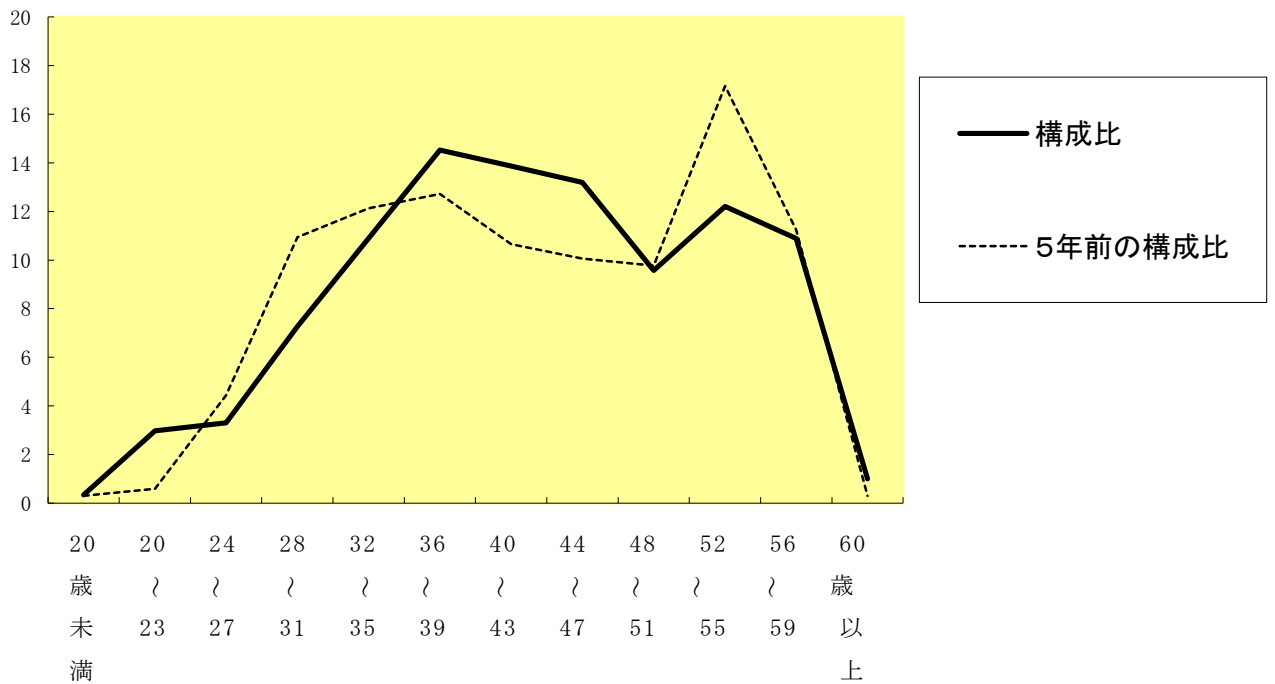
部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	事 務 見 直、会 計 区 分 変 更 退 職 者 不 補 充 事 務 見 直、会 計 区 分 変 更 事 務 見 直
		総 務	32	35	3	
		税 務	11	11	0	
		農 林 水 産	16	16	0	
		商 工 土 木	5	5	0	
		民 生	21	19	△ 2	
		衛 生	36	34	△ 2	
			14	15	1	
		計	138	138	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.22人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 85.74人)
		教育部門	18	18	0	
		小 計	156	156	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.99人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数105.83人)
公 営 会 計 等 部 門		水 道	3	4	1	事 務 見 直
		そ の 他 公 営 企 業	135	133	△ 2	事 務 見 直、会 計 区 分 変 更
		そ の 他 事 業 関 係	12	10	△ 2	事 務 見 直
		小 計	150	147	△ 3	
合 計			306	303	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 155.86人
			[309]	[309]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	10人	22人	33人	44人	42人	40人	29人	37人	33人	3人	303人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		148	143	137	130	138	138	▲10(▲6.8%)
教育		30	28	26	24	18	18	▲12(▲40.0%)
公営企業等会計計		161	161	169	161	150	147	▲14(▲8.7%)
総合計		339	332	332	315	306	303	▲36(▲10.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 公立芽室病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 2,410,848	千円 ▲159,031	千円 980,923	% 40.7	% 41.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 128	千円 627,209	千円 129,461	千円 224,253	千円 980,923	千円 7,663	千円 6,852

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

区 分	職 務	平均年齢	基本給	平均月収額
芽 室 町	全職員	40.2歳	401,255円	621,134円
	うち医師	51.1歳	1,321,818円	1,948,980円
	うち看護師	40.1歳	307,491円	455,338円
	うち事務職員	45.7歳	352,794円	569,441円
団 体 平 均	全職員	40.1歳	329,831円	568,963円
	うち医師	43.6歳	568,024円	1,362,558円
	うち看護師	37.8歳	289,210円	458,998円
	うち事務職員	44.3歳	345,719円	527,590円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 5(1)と同じ

イ 退職手当(22年4月1日現在) 5(2)と同じ

ウ 地域手当 (22年4月1日現在) 該当職員なし

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		25,472千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		380,186円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		51.1%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線業務手当	放射線技師	放射線業務	月額5,000円
夜間看護業務手当	助産師・看護師	深夜勤務	1回2,000～3,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	18,631千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	173千円
支給実績（20年度決算）	18,502千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	164千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （21年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人あたり6,500円 配偶者ない者の扶養は 1人目11,000円 満16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子 5,000円加算	同		千円 11,782	円 214,223
住居手当	家賃17,000円以下 家賃-6,000=支給額 家賃17,000円超える 家賃-17,000/2+11,000= 支給額(27,000限度) 持家13,000円	異	控除額1/2 の差額	千円 18,146	円 218,629
通勤手当	交通機関等利用者 55,000限度 交通用具使用者 距離により4,100円～16, 100円の5区分	同		千円 5,236	円 81,805
管理職手当	医師→給料月額×20/100 医員→給料月額×12/100 課長職→月額 51,900円 又は49,600円 補佐職→月額 31,700円 又は29,600円	異	医師は定率	千円 39,733	円 1,986,660
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措 置あり) ※11月～3月支給	同		千円 10,942	円 85,481
児童手当	3歳まで月額10,000円 小学生まで1人月額5,000 円 第3子から1人月額10,000 円	同		千円 2,955	円 101,897

(2) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 406,878	千円 54,198	千円 19,476	% 4.8	% 5.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 3	千円 11,842	千円 3,270	千円 4,364	千円 19,476	千円 6,492	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
芽 室 町	43.0歳	331,259円	529,064円
団 体 平 均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当
5(1)と同じ

イ 退職手当(22年4月1日現在)
5(2)と同じ

ウ 地域手当
(22年4月1日現在)
該当職員なし

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)
該当職員なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	1,089千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	545千円
支給実績(20年度決算)	1,517千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	759千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円 扶養1人あたり6,500円 配偶者ない者の扶養は 1人目11,000円 満16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子 5,000円加算	同		千円 488	円 234,000
住 居 手 当	家賃17,000円以下 家賃-6,000=支給額 家賃17,000円を超える 家賃-17,000/2+11,000= 支給額(27,000限度) 持家13,000円	異	控除額1/2 の差額	千円 312	円 156,000
通 勤 手 当	交通機関等利用者 55,000限度 交通用具使用者 距離により4,100円~16, 100円の5区分	同		千円 0	円 0
管 理 職 手 当	医師→給料月額×20/100 医員→給料月額×12/100 課長職→月額 51,900円 又は49,600円 補佐職→月額 31,700円 又は29,600円	異	医師は定率	千円 395	円 394,536
寒 冷 地 手 当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措 置あり) ※11月~3月支給	同		千円 337	円 112,233
児 童 手 当	3歳まで月額10,000円 小学生まで1人月額5,000 円 第3子から1人月額10,000 円	同		千円 240	円 240,000